

証券コード4212
平成27年6月4日

株 主 各 位

大阪市北区西天満二丁目4番4号
積水樹脂株式会社
代表取締役社長 福井 彌一郎

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月25日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号
ANAクラウンプラザホテル大阪 3階「万葉の間」
3. 目的事項
報告事項 1. 第81期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第81期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月25日(木曜日)午後5時40分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従い、平成27年6月25日(木曜日)午後5時40分までに賛否をご入力ください。なお、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。詳細につきましては、31頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

(3) 書面及びインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットによる行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

5. インターネット開示に関する事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告の「7. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

6. 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載させていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

(平成26年4月 1日から)  
(平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げに伴う需要減退の長期化や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきまして政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部制へ再編するなど新たな体制を構築いたしました。また、当社創立60周年を迎えた昨年11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うとともに、本年3月には、今後拡大が見込まれる「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるため、道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得いたしました。

一方海外におきましては、本年3月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、今夏からの生産に向けて設備の導入を始めとした施策を鋭意進めております。

当期の連結業績は、公共部門におきましては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても、消費税率引き上げ後の個人消費の長期に亘る低迷や天候不順、円安による影響を受け、さらに、中国における関係会社の事業撤退や海外子会社からの輸入についても円安の影響を受けました結果、売上高は680億5千2百万円（前期比2.5%減）、営業利益は91億5千2百万円（前期比5.2%減）、経常利益は94億5千6百万円（前期比3.3%減）となりました。一方、当期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置により、62億9百万円（前期比5.0%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当15円に特別配当3円を加え、18円とさせていただきます。この結果、中間配当金15円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき33円となります。

各事業分野別の概況は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、事業分野区分を従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <公共部門>

**交通環境資材関連製品**：防音壁は、高規格道路や新幹線向けなどに採用されましたものの、物件減少の影響により前年を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社並びに自動車販売会社に採用されるなど前年を上回る成績を収めました。また、欧州市場におきましても、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばしました。

**景観資材関連製品**：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示しました。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路をはじめバス停などに採用され売上を伸ばしました。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注量減少などの影響により大きく売上減を余儀なくされました。

**スポーツ施設関連製品**：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやフィールドホッケーなどの競技に対応した新製品も好調に売上を伸ばしました。

#### <民間部門>

**住建関連製品**：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や物流センター、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し好調に売上を伸ばしました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって順調に推移するとともに、防音性能を付加した製品も工場外構に採用されるなど大きく売上を伸ばしました。また、自転車置場製品は民間集合住宅向けに好調に推移しました。

**人工木・建材関連製品**：天然木に近い風合いと耐久性を備えた「角型テnderウッド」は、商業施設の外装材として売上を伸ばしましたものの、「スーパーオレンジウッド」は、消費税増税による住宅建設需要減少の影響等を受け低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、軽量性・加工性が評価され鉄道車両内装材として採用されるなど売上伸長しました。

**総合物流資材関連製品：**包材関連製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年を下回る厳しい成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上伸長を示すとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

**アグリ関連製品：**農業・園芸支柱は、野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受けましたものの、雪害に対する復興需要において高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され堅調に推移しました。

**住生活資材関連製品：**生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされましたが、健康志向のニーズにマッチした自然気化式エコ加湿器や入浴時の皮脂取りなどの新製品は、新聞・情報誌などに幅広く紹介され売上に貢献しました。

### 事業分野別売上高

| 期 別<br>事業分野区分 | 第80期（前期）  |       | 第81期（当期）  |       | 前 期 比<br>増 減 率 |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
|               | 金 額       | 構成比率  | 金 額       | 構成比率  |                |
| 公 共 部 門       | 30,171百万円 | 43.2% | 29,329百万円 | 43.1% | △2.8%          |
| 民 間 部 門       | 39,629    | 56.8  | 38,722    | 56.9  | △2.3           |
| 合 計           | 69,801    | 100.0 | 68,052    | 100.0 | △2.5           |

### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は18億6千6百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

積水樹脂株式会社 メッシュフェンスをはじめとする各工場の生産設備の増強

積水樹脂プラメタル株式会社 アルミ樹脂積層複合板生産設備の増強

セキスイジョン(ケイト) Co.,Ltd. タイ王国におけるアルミ樹脂積層複合板の製造工場建設

### (3) 資金調達の状況

当期につきましては、増資及び社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内におきましては企業収益に持直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により国内消費が緩やかに回復するものと思われまます。一方海外におきましては、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化また中東の政情不安などの懸念材料もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、『経営ビジョン2020』の実現に向けた2ndステージとしての中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の最終年度の目標達成に向けて、国内におきましては、本年4月1日付にて「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく2事業本部制に再編し、成長事業分野に経営資源をさらに重点配分した組織体制への見直しを行ない、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管し経営の効率化を図ってまいります。また、訪日外国人の増加や社会インフラの老朽化への対策ニーズに向け積極的に取り組むとともに、さらなる生産効率の向上を目指し設備投資の拡大を推進し、一方では物流コストの低減や原材料高騰対策も合わせて進めてまいります。海外におきましては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の生産活動をスタートさせるとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築など、生産・販売体制の強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を継続して行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 平成23年度<br>第78期 | 平成24年度<br>第79期 | 平成25年度<br>第80期 | 平成26年度<br>第81期(当期) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 63,011         | 64,168         | 69,801         | 68,052             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 8,773          | 9,139          | 9,778          | 9,456              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 4,926          | 5,406          | 5,912          | 6,209              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 110.83         | 121.66         | 133.07         | 139.76             |
| 総 資 産(百万円)     | 89,631         | 95,778         | 101,858        | 112,444            |
| 純 資 産(百万円)     | 60,686         | 65,847         | 71,896         | 80,530             |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出しております。

## (6) 重要な子会社等の状況及び企業結合等の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金                                     | 出資比率              | 主要な事業内容                        |
|-------------------------|-----------------------------------------|-------------------|--------------------------------|
| 積水樹脂商事株式会社              | 72百万円                                   | 100.00%           | 積水樹脂グループ製品等の販売、輸出入代行業務、損害保険代理業 |
| エスジェイシー寿株式会社            | 60百万円                                   | 100.00%           | 道路標識の製造・施工・販売                  |
| 積水樹脂産商株式会社              | 48百万円                                   | 100.00%           | 製版、印刷、製本並びに紙製品の製造・加工・販売        |
| 東北積水樹脂株式会社              | 40百万円                                   | 100.00%           | 交通安全資材の製造・加工・販売                |
| 宮崎積水樹脂株式会社              | 40百万円                                   | 100.00%           | 農園芸支柱・交通安全資材の加工                |
| ロードエンタープライズ株式会社         | 40百万円                                   | 100.00%           | 道路標識の製造・施工・販売                  |
| サンエイポリマー株式会社            | 30百万円                                   | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 関東積水樹脂株式会社              | 30百万円                                   | 100.00%           | 標識、サイン製品の製造・施工・販売              |
| セキスイジュシヨロップガールディングスB.V. | 5,342千ユーロ                               | 100.00%           | 欧州における持株会社                     |
| 青島積水樹脂有限公司              | 300百万円                                  | 100.00%           | 住生活資材の製造・販売                    |
| サミットストラッピングCorp.        | 111,833千 <sup>フィリピン</sup> <sub>ペソ</sub> | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 無錫積水樹脂有限公司              | 2,536千 <sup>アメリカ</sup> <sub>ドル</sub>    | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 積水樹脂キャップアイシステム株式会社      | 340百万円                                  | 99.85%<br>(1.24%) | デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売        |
| セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.  | 200,000千 <sup>タイ</sup> <sub>バーツ</sub>   | 90.00%            | 自動車部品関連製品の製造・加工・販売             |
| 積水樹脂プラメタル株式会社           | 489百万円                                  | 89.36%<br>(0.21%) | 金属・樹脂積層複合材の製造・販売               |
| 日本ライナー株式会社              | 100百万円                                  | 80.00%            | 交通安全関連工事の施工及び交通安全製品の開発・販売      |
| スペーシア株式会社               | 490百万円                                  | 65.31%            | 組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売          |

- (注) 1. 出資比率欄の( )内は、当社子会社の有する出資比率を内数で示しております。  
 2. 日本ライナー株式会社は、平成27年3月20日に当社が同社の発行済株式の80%を取得し連結子会社としましたので、当期より重要な子会社を含めております。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名        | 資本金      | 出資比率   | 主要な事業内容                                        |
|------------|----------|--------|------------------------------------------------|
| 日本興業株式会社   | 2,019百万円 | 22.52% | コンクリート二次製品の製造・販売                               |
| 近藤化学工業株式会社 | 30百万円    | 40.00% | 合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売 |

## ③ 重要な企業結合等の状況

当社の連結子会社は上記重要な子会社17社を含む29社、持分法適用会社は上記日本興業株式会社及び近藤化学工業株式会社の2社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは創立以来「プラスチックと金属・繊維その他の物質とを結びつけて、新しい価値を創造する」という経営理念のもとに、独自の技術力によって特色ある製品の事業化をはかっております。

| 事業分野区分 | 主要営業品目         |                                                                   |
|--------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 公共部門   | 交通環境資材<br>関連製品 | 防音壁材、交通安全資材、道路標識、路面標示材、サイン・看板、電子システム関連製品等                         |
|        | 景観資材<br>関連製品   | 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）等 |
|        | スポーツ施設<br>関連製品 | 人工芝等                                                              |
| 民間部門   | 住関連製品          | メッシュフェンス、めかくし扉、防音めかくし扉、外構製品、自転車置場等                                |
|        | 人工木・建材<br>関連製品 | 人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等                                  |
|        | 総合物流資材<br>関連製品 | 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等            |
|        | アグリ製品<br>関連製品  | 農業資材、施設園芸資材等                                                      |
|        | 住生活資材<br>関連製品  | 物干用品、収納用品等                                                        |



## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
支 店：関東支店 (東京都港区)  
近畿・北陸支店 (大阪市)  
中部支店 (名古屋市)  
九州支店 (福岡市)  
東北支店 (宮城県柴田郡柴田町)  
中国・四国支店 (広島市)  
工 場：滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)  
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)  
広島東城工場 (広島県庄原市)  
石川工場 (石川県能美市)  
研 究 所：技術研究所 (滋賀県蒲生郡竜王町)

### ② 主要な子会社の事業所

積水樹脂商事株式会社 (大阪市)  
エスジェイシー寿株式会社 (三重県伊勢市)  
積水樹脂産商株式会社 (大阪市)  
東北積水樹脂株式会社 (宮城県柴田郡柴田町)  
宮崎積水樹脂株式会社 (宮崎県都城市)  
ロードエンタープライズ株式会社 (鹿児島県鹿児島市)  
サンエイポリマー株式会社 (山口県岩国市)  
関東積水樹脂株式会社 (群馬県前橋市)  
セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. (オランダ ルールモンド市)  
青島積水樹脂有限公司 (中国 山東省青島市)  
サミットストラッピングC o r p . (フィリピン カランバ市)  
無錫積水樹脂有限公司 (中国 江蘇省無錫市)  
積水樹脂キャップアイシステム株式会社 (東京都港区)  
セキスイジュシ (タイランド) C o . , L t d . (タイ チョンブリ県)  
積水樹脂プラメタル株式会社 (長野県上伊那郡辰野町)  
日本ライナー株式会社 (東京都品川区)  
スパーシア株式会社 (滋賀県湖南市)

(9) 従業員の状況

| 事業分野区分 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 公共部門   | 511名   | 51名増   |
| 民間部門   | 867名   | 9名減    |
| 全社（共通） | 76名    | 2名減    |
| 合計     | 1,454名 | 40名増   |

(10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高  |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 750百万円 |
| 農林中央金庫        | 350百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 330百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 300百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 300百万円 |
| 株式会社滋賀銀行      | 200百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数    | 128,380,000株 |
| (2) 発行済株式の総数    | 47,313,598株  |
| (3) 単元株式数       | 100株         |
| (4) 株主数         | 3,119名       |
| (5) 大株主 (上位10名) |              |

| 株主名                                        | 持株数      | 持株比率   |
|--------------------------------------------|----------|--------|
| 積水化学工業株式会社                                 | 10,570千株 | 23.76% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 3,445    | 7.74   |
| 第一生命保険株式会社                                 | 1,334    | 3.00   |
| 積水化成工業株式会社                                 | 1,266    | 2.85   |
| 積水ハウス株式会社                                  | 991      | 2.23   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 738      | 1.66   |
| 樹栄会持株会                                     | 663      | 1.49   |
| タキロン株式会社                                   | 620      | 1.39   |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 573      | 1.29   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                              | 560      | 1.26   |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,815,936株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、その後の変更報告書は同社から提出などはございません。当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

| 氏名又は名称                 | 住所                | 保有株式数の等 | 株券等保有割合 |
|------------------------|-------------------|---------|---------|
| シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 2,822千株 | 5.96%   |

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏 名       | 地 位     | 担 当                                      | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                              |
|-----------|---------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福 井 彌 一 郎 | 代表取締役社長 | 社長執行役員                                   | セキスイジェシヨーロッパホールディングスB. V. 代表取締役社長<br>東北積水樹脂株式会社取締役会長<br>セキスイジェシ(タイランド) Co., Ltd. 取締役会長<br>積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長 |
| 武 田 均 ※   | 取 締 役   | 副社長執行役員<br>管理部門管掌                        | 積水樹脂商事株式会社取締役会長                                                                                              |
| 馬 場 浩 志   | 取 締 役   | 専務執行役員<br>事業本部長                          |                                                                                                              |
| 涌 井 史 郎   | 取 締 役   |                                          | 学校法人五島育英会東京都市大学教授<br>積水ハウス株式会社社外取締役<br>岐阜県立森林文化アカデミー学長<br>学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授                              |
| 榎 田 和 彦   | 取 締 役   |                                          | 株式会社UACJ相談役<br>TOTO株式会社社外取締役<br>株式会社CKサンエツ社外取締役<br>サンエツ金属株式会社社外取締役                                           |
| 今 津 隆 二   | 取 締 役   | 執行役員<br>生産・技術部門担<br>当、技術研究所長<br>(兼)滋賀工場長 |                                                                                                              |
| 山 田 俊 彦   | 取 締 役   | 執行役員<br>国際事業部長                           | 積水樹脂キャップアシステム株式会社代表取締役社長<br>サミットストラッピングCorp. 取締役社長<br>青島積水樹脂有限公司董事長<br>無錫積水樹脂有限公司董事長                         |
| 柴 沼 豊     | 取 締 役   | 執行役員<br>関東支店長                            |                                                                                                              |
| 稲 葉 佳 正 ※ | 取 締 役   | 執行役員<br>近畿・北陸支店<br>長                     |                                                                                                              |

| 氏 名       | 地 位   | 担 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                        |
|-----------|-------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 渡 邊 宣 明   | 常勤監査役 |     |                                                                                        |
| 河原林 隆     | 常勤監査役 |     | 日本興業株式会社社外監査役                                                                          |
| 松 永 隆 善 ※ | 監 査 役 |     | 積水化学工業株式会社常勤監査役<br>徳山積水工業株式会社監査役<br>ヒノマル株式会社監査役<br>東京セキスイハイム株式会社監査役<br>積水ホームテクノ株式会社監査役 |
| 佐々木 茂 夫   | 監 査 役 |     | 株式会社神戸製鋼所社外監査役<br>岩井コスモ証券株式会社社外取締役<br>日本取引所自主規制法人外部理事                                  |

(注) 1. 平成26年6月27日付で次の取締役及び監査役が退任いたしました。

取締役 田路 豊

取締役 太田 和亘

監査役 篠 秀一

- 表※印の各氏は平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
- 取締役榎田和彦氏は、社外取締役であります。
- 監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役であります。
- 当社は、取締役榎田和彦、監査役佐々木茂夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しており上記のほか取締役を兼務していない執行役員が9名(平成27年3月31日現在)おります。

(事業年度末日後の異動)

次のとおり取締役の担当の異動を行いました。

・平成27年4月1日付

| 氏 名     | 地 位   | 異 動 後 の 担 当 等                       |
|---------|-------|-------------------------------------|
| 馬 場 浩 志 | 取 締 役 | 専務執行役員<br>事業本部管掌(兼)管理部門副管掌          |
| 今 津 隆 二 | 取 締 役 | 執行役員<br>開発部門担当 技術研究所長               |
| 柴 沼 豊   | 取 締 役 | 執行役員<br>都市環境事業本部長                   |
| 稲 葉 佳 正 | 取 締 役 | 執行役員<br>近畿・北陸支店長(兼)近畿・北陸支店 都市環境営業部長 |

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の総額 |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 11名  | 143百万円 |
| 監査役 | 5名   | 42百万円  |
| 合 計 | 16名  | 186百万円 |

- (注) 1. 上記のうち、社外役員4名に対する報酬等の総額は19百万円であります。  
2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給分等は含まれておりません。  
3. 取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議<取締役年額400百万円以内(うち社外取締役分300百万円以内)、監査役年額60百万円以内>に基づき支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役梶田和彦氏は、株式会社UACJの相談役であり、TOTO株式会社、株式会社CKサンエツ、サンエツ金属株式会社の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。

監査役松永隆善氏は、徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、東京セキスイハイム株式会社、積水ホームテクノ株式会社の監査役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。

監査役佐々木茂夫氏は、岩井コスモ証券株式会社の社外取締役、株式会社神戸製鋼所の社外監査役、日本取引所自主規制法人の外部理事であります。当社と各社等との間には特別な関係はありません。

### ② 当期における主な活動状況

| 氏 名     | 区 分   | 主 な 活 動 状 況                                                                                          |
|---------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 梶 田 和 彦 | 社外取締役 | 当期開催の取締役会17回のうち15回に出席し、住友軽金属工業株式会社代表取締役社長・会長を歴任され(現株式会社UACJ相談役)その豊富な経営経験から議案全般の審議につき有益な発言を適宜行っております。 |
| 松 永 隆 善 | 社外監査役 | 昨年6月に監査役就任以降開催された取締役会13回、監査役会7回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、助言・提言を適宜行っております。                               |
| 佐々木 茂 夫 | 社外監査役 | 当期開催の取締役会17回のうち16回に、監査役会11回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、法曹界における豊富な知見から助言・提言を適宜行っております。                     |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役榊田和彦氏並びに社外監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

大手前監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                                 |       |
|---|---------------------------------|-------|
| ① | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額          | 34百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(注) 上記は当事業年度末日の方針を記載しております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

---

(注) 本事業報告の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。



# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>66,253</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>27,762</b>  |
| 現金及び預金          | 24,654         | 支払手形及び買掛金        | 18,103         |
| 受取手形及び売掛金       | 30,086         | 短期借入金            | 2,280          |
| 有価証券            | 1,500          | 未払金              | 1,252          |
| たな卸資産           | 7,536          | 未払法人税等           | 1,569          |
| 繰延税金資産          | 438            | 賞与引当金            | 704            |
| その他             | 2,068          | 役員賞与引当金          | 72             |
| 貸倒引当金           | △ 32           | その他              | 3,779          |
| <b>固定資産</b>     | <b>46,191</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>4,151</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,594</b>  | 役員退職慰勞引当金        | 73             |
| 建物及び構築物         | 4,749          | 退職給付に係る負債        | 2,383          |
| 機械装置及び運搬具       | 2,761          | 繰延税金負債           | 1,568          |
| 土地              | 7,388          | その他              | 125            |
| 建設仮勘定           | 1,269          |                  |                |
| 工具器具備品          | 425            | <b>負債合計</b>      | <b>31,913</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>440</b>     | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>29,156</b>  | <b>株主資本</b>      | <b>74,410</b>  |
| 投資有価証券          | 12,667         | 資本金              | 12,334         |
| 繰延税金資産          | 228            | 資本剰余金            | 13,189         |
| 退職給付に係る資産       | 238            | 利益剰余金            | 50,844         |
| その他             | 16,233         | 自己株式             | △1,957         |
| 貸倒引当金           | △ 211          | その他の包括利益累計額      | 4,920          |
| <b>資産合計</b>     | <b>112,444</b> | その他有価証券評価差額金     | 3,731          |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益          | 0              |
|                 |                | 為替換算調整勘定         | 602            |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額     | 586            |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>    | <b>1,199</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>80,530</b>  |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>112,444</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
|                             | 内 訳 | 合 計    |
| 売 上 高                       |     | 68,052 |
| 売 上 原 価                     |     | 48,077 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 19,975 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 10,822 |
| 営 業 利 益                     |     | 9,152  |
| 営 業 外 収 益                   |     | 520    |
| 受 取 利 息                     | 98  |        |
| 受 取 配 当 金                   | 142 |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 99  |        |
| 為 替 差 益                     | 104 |        |
| そ の 他                       | 75  |        |
| 営 業 外 費 用                   |     | 216    |
| 支 払 利 息                     | 160 |        |
| そ の 他                       | 55  |        |
| 経 常 利 益                     |     | 9,456  |
| 特 別 利 益                     |     | 89     |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 70  |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 19  |        |
| 特 別 損 失                     |     |        |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 149 |        |
| 事 業 整 理 損                   | 68  |        |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損       | 48  | 266    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 9,279  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 2,634  |
| 法 人 税 等 調 整 額               |     | 304    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 6,341  |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 132    |
| 当 期 純 利 益                   |     | 6,209  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成26年4月1日残高               | 12,334  | 13,189 | 45,945 | △1,954  | 69,514 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |        | 24     |         | 24     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 12,334  | 13,189 | 45,970 | △1,954  | 69,539 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                    |         |        | △1,334 |         | △1,334 |
| 当期純利益                     |         |        | 6,209  |         | 6,209  |
| 自己株式の取得                   |         |        |        | △ 2     | △ 2    |
| 自己株式の処分                   |         | 0      |        | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | 0      | 4,874  | △ 2     | 4,871  |
| 平成27年3月31日残高              | 12,334  | 13,189 | 50,844 | △1,957  | 74,410 |

|                           | その他の包括利益累計額           |             |            |                      |                       | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------------|--------|--------|
|                           | その他の<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換<br>算勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 平成26年4月1日残高               | 1,275                 | △ 0         | 127        | 73                   | 1,475                 | 907    | 71,896 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                       |             |            |                      |                       |        | 24     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,275                 | △ 0         | 127        | 73                   | 1,475                 | 907    | 71,921 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |             |            |                      |                       |        |        |
| 剰余金の配当                    |                       |             |            |                      |                       |        | △1,334 |
| 当期純利益                     |                       |             |            |                      |                       |        | 6,209  |
| 自己株式の取得                   |                       |             |            |                      |                       |        | △ 2    |
| 自己株式の処分                   |                       |             |            |                      |                       |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 2,455                 | 0           | 475        | 512                  | 3,445                 | 292    | 3,737  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,455                 | 0           | 475        | 512                  | 3,445                 | 292    | 8,609  |
| 平成27年3月31日残高              | 3,731                 | 0           | 602        | 586                  | 4,920                 | 1,199  | 80,530 |

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>    |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>53,805</b> | <b>流動負債</b>      | <b>26,174</b> |
| 現金及び預金          | 21,078        | 支払手形             | 5,870         |
| 受取手形            | 9,731         | 買掛金              | 7,201         |
| 売掛金             | 14,243        | 未払金              | 1,397         |
| 有価証券            | 1,500         | 未払消費税等           | 436           |
| 製品及び商品          | 2,326         | 未払法人税等           | 1,065         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,755         | 預り金              | 9,713         |
| 仕掛品             | 308           | 賞与引当金            | 271           |
| 未収入金            | 1,702         | 役員賞与引当金          | 60            |
| 短期貸付金           | 262           | その他の他            | 158           |
| 立替金             | 614           | <b>固定負債</b>      | <b>3,639</b>  |
| 繰延税金資産          | 237           | 繰延税金負債           | 1,174         |
| その他の他           | 60            | 退職給付引当金          | 2,356         |
| 貸倒引当金           | △ 18          | その他の他            | 108           |
| <b>固定資産</b>     | <b>45,864</b> | <b>負債合計</b>      | <b>29,814</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,976</b> | <b>(純資産の部)</b>   |               |
| 建築物             | 2,843         | <b>株主資本</b>      | <b>66,130</b> |
| 構築物             | 299           | <b>資本金</b>       | <b>12,334</b> |
| 機械装置            | 1,737         | <b>資本剰余金</b>     | <b>13,179</b> |
| 車両運搬具           | 22            | 資本準備金            | 13,119        |
| 工具器具備品          | 290           | その他資本剰余金         | 59            |
| 土地              | 5,780         | <b>利益剰余金</b>     | <b>42,542</b> |
| 建設仮勘定           | 1             | 利益準備金            | 957           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>205</b>    | その他利益剰余金         | 41,584        |
| のれん             | 65            | 固定資産圧縮積立金        | 626           |
| ソフトウェア          | 116           | 別途積立金            | 8,500         |
| その他             | 23            | 繰越利益剰余金          | 32,458        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>34,682</b> | <b>自己株式</b>      | <b>△1,926</b> |
| 投資有価証券          | 9,364         | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>3,725</b>  |
| 関係会社株式          | 8,510         | その他有価証券評価差額金     | 3,725         |
| 関係会社出資金         | 550           | 繰延ヘッジ損益          | 0             |
| 長期貸付金           | 511           | <b>純資産合計</b>     | <b>69,855</b> |
| その他の他           | 15,950        | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>99,669</b> |
| 貸倒引当金           | △ 205         |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>99,669</b> |                  |               |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
|                       | 内 訳 | 合 計    |
| 売 上 高                 |     | 52,075 |
| 売 上 原 価               |     | 36,908 |
| 売 上 総 利 益             |     | 15,166 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 8,369  |
| 営 業 利 益               |     | 6,797  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 777 |        |
| 雑 益                   | 531 | 1,308  |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 144 |        |
| 雑 損                   | 265 | 409    |
| 経 常 利 益               |     | 7,696  |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         |     | 19     |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 |     | 27     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 7,688  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 1,829  |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | 855    |
| 当 期 純 利 益             |     | 5,003  |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |           |          |         |        |        | 自己株式   | 株主資本計 |
|-------------------------|---------|--------|----------|-----------|----------|---------|--------|--------|--------|-------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          | 利益剰余金     |          |         |        |        |        |       |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         |        |        |        |       |
|                         |         |        |          | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |        |        |        |       |
| 平成26年4月1日残高             | 12,334  | 13,119 | 59       | 957       | 598      | 8,500   | 28,796 | △1,925 | 62,441 |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |        |          |           |          |         | 20     |        | 20     |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 12,334  | 13,119 | 59       | 957       | 598      | 8,500   | 28,817 | △1,925 | 62,462 |       |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |           |          |         |        |        |        |       |
| 固定資産圧縮積立金取崩額            |         |        |          |           | △ 3      |         | 3      |        | —      |       |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額    |         |        |          |           | 31       |         | △ 31   |        | —      |       |
| 剰余金の配当                  |         |        |          |           |          |         | △1,334 |        | △1,334 |       |
| 当期純利益                   |         |        |          |           |          |         | 5,003  |        | 5,003  |       |
| 自己株式の取得                 |         |        |          |           |          |         |        | △ 1    | △ 1    |       |
| 自己株式の処分                 |         |        | 0        |           |          |         |        | 0      | 0      |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |           |          |         |        |        |        |       |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —      | 0        | —         | 28       | —       | 3,640  | △ 1    | 3,667  |       |
| 平成27年3月31日残高            | 12,334  | 13,119 | 59       | 957       | 626      | 8,500   | 32,458 | △1,926 | 66,130 |       |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |
| 平成26年4月1日残高             | 1,281            | —       | 1,281          | 63,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                  |         | —              | 20     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 1,281            | —       | 1,281          | 63,744 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                |        |
| 固定資産圧縮積立金取崩額            |                  |         |                | —      |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額    |                  |         |                | —      |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                | △1,334 |
| 当期純利益                   |                  |         |                | 5,003  |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                | △ 1    |
| 自己株式の処分                 |                  |         |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 2,443            | 0       | 2,443          | 2,443  |
| 事業年度中の変動額合計             | 2,443            | 0       | 2,443          | 6,111  |
| 平成27年3月31日残高            | 3,725            | 0       | 3,725          | 69,855 |

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。  
連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

## 積水樹脂株式会社 監査役会

常勤監査役 渡 邊 宣 明 ㊟

常勤監査役 河原林 隆 ㊟

社外監査役 松 永 隆 善 ㊟

社外監査役 佐々木 茂 夫 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふく い や いちろう<br>福井 彌一郎<br>(昭和21年11月10日生) | 昭和40年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成11年6月 当社常務取締役就任<br>当社執行役員就任<br>平成13年6月 当社専務取締役就任<br>平成14年6月 当社取締役副社長就任<br>平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成24年6月 当社社長執行役員就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. 代表取締役社長<br>・東北積水樹脂株式会社取締役会長<br>・セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd. 取締役会長<br>・積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長 | 164,040株   |
| 2     | ば ば ひろ し<br>馬場 浩志<br>(昭和38年5月30日生)      | 昭和62年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員就任<br>平成21年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成24年6月 当社常務執行役員就任<br>平成26年6月 当社専務執行役員就任(現任)<br>平成27年4月 当社事業本部管掌(兼)管理部門副管掌<br>委嘱(現任)                                                                                                                                                    | 28,700株    |
| 3     | しば ぬま ゆたか<br>柴 沼 豊<br>(昭和35年1月14日生)     | 昭和57年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成27年4月 当社都市環境事業本部長委嘱(現任)                                                                                                                                                                                                           | 10,100株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | わく い し ろう<br>涌 井 史 郎<br>(昭和20年11月22日生)      | <p>昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立<br/>代表取締役社長就任<br/>平成14年6月 同社相談役(現任)<br/>平成20年6月 当社取締役就任(現任)<br/>平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学教授(現任)<br/>平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授(現任)<br/>平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長(現任)<br/>平成26年4月 積水ハウス株式会社社外取締役就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人五島育英会東京都市大学教授</li> <li>・積水ハウス株式会社社外取締役</li> <li>・岐阜県立森林文化アカデミー学長</li> <li>・学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授</li> </ul> </p>                                                                                       | 0株             |
| 5         | ます だ かず ひこ<br>栴 田 和 彦<br>(昭和17年4月24日生)      | <p>昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社<br/>平成8年6月 同社取締役就任<br/>平成11年6月 同社常務取締役就任<br/>平成13年6月 同社専務取締役就任<br/>平成16年6月 同社代表取締役社長就任<br/>平成21年6月 同社代表取締役会長就任<br/>平成21年6月 サンエツ金属株式会社(現株式会社<br/>C Kサンエツ)社外取締役就任(現任)<br/>平成22年6月 当社取締役就任(現任)<br/>平成23年10月 サンエツ金属株式会社社外取締役就任(現任)<br/>平成25年10月 株式会社U A C J相談役(現任)<br/>平成26年6月 T O T O株式会社社外取締役就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社U A C J相談役</li> <li>・T O T O株式会社社外取締役</li> <li>・株式会社C Kサンエツ社外取締役</li> <li>・サンエツ金属株式会社社外取締役</li> </ul> </p> | 0株             |
| 6         | はやし かず よし<br>林 和 良<br>(昭和26年8月23日生)<br>(新任) | <p>昭和49年3月 当社入社<br/>平成19年4月 当社滋賀工場副工場長<br/>平成19年6月 当社執行役員就任<br/>平成20年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役専<br/>務執行役員 本社工場長(兼)関東工場長<br/>平成26年6月 当社滋賀工場副工場長<br/>平成27年4月 当社執行役員就任 生産部門担当<br/>滋賀工場長委嘱(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | はま だ じゅん<br>浜 田 潤<br>(昭和35年12月1日生)<br>(新任) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成14年1月 当社住建生活・産業カンパニー住建装事業部長<br>平成17年6月 当社執行役員就任<br>平成21年4月 積水樹脂産商株式会社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社執行役員就任<br>平成24年7月 積水樹脂商事株式会社専務取締役<br>平成25年4月 当社執行役員就任(現任)<br>平成26年4月 当社総合物流資材事業部長(現任)<br>平成27年4月 当社住建・産業事業本部長委嘱(現任) | 13,300株    |
| 8     | やま だ とし ひこ<br>山 田 俊 彦<br>(昭和33年10月21日生)    | 昭和56年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成23年10月 当社国際事業部長委嘱(現任)<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・積水樹脂キャップアイシステム株式会社代表取締役社長<br>・サミットストラッピングCorp. 取締役社長<br>・青島積水樹脂有限公司董事長<br>・無錫積水樹脂有限公司董事長                           | 9,900株     |
| 9     | いな ば よし まさ<br>稲 葉 佳 正<br>(昭和31年1月16日生)     | 昭和54年4月 当社入社<br>平成21年1月 当社近畿・北陸支店長委嘱(現任)<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成26年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成27年4月 当社近畿・北陸支店 都市環境営業部長委嘱(現任)                                                                                                     | 6,900株     |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者涌井史郎氏は社外取締役候補者であります。  
同氏は環境関連事業等についての専門的見地に加えて、大学教授や他の会社の役員としての幅広い知見から、当社経営について有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏が取締役に選任された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。
3. 取締役候補者涌井史郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。
4. 取締役候補者梶田和彦氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年となります。  
同氏は住友軽金属工業株式会社の社長・会長を歴任され(現株式会社UACJ相談役)、その豊富な経営経験から当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
また、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。
5. 取締役候補者梶田和彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役渡邊宣明氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| わた なべ のぶ あき<br>渡 邊 宣 明<br>(昭和24年9月5日生) | 昭和48年7月 当社入社<br>平成19年6月 当社取締役就任<br>平成21年6月 当社常務取締役就任<br>平成23年6月 当社常勤監査役就任 (現任) | 23,000株        |

(注) 監査役候補者渡邊宣明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）。  
※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成27年6月25日（木曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集のつど、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

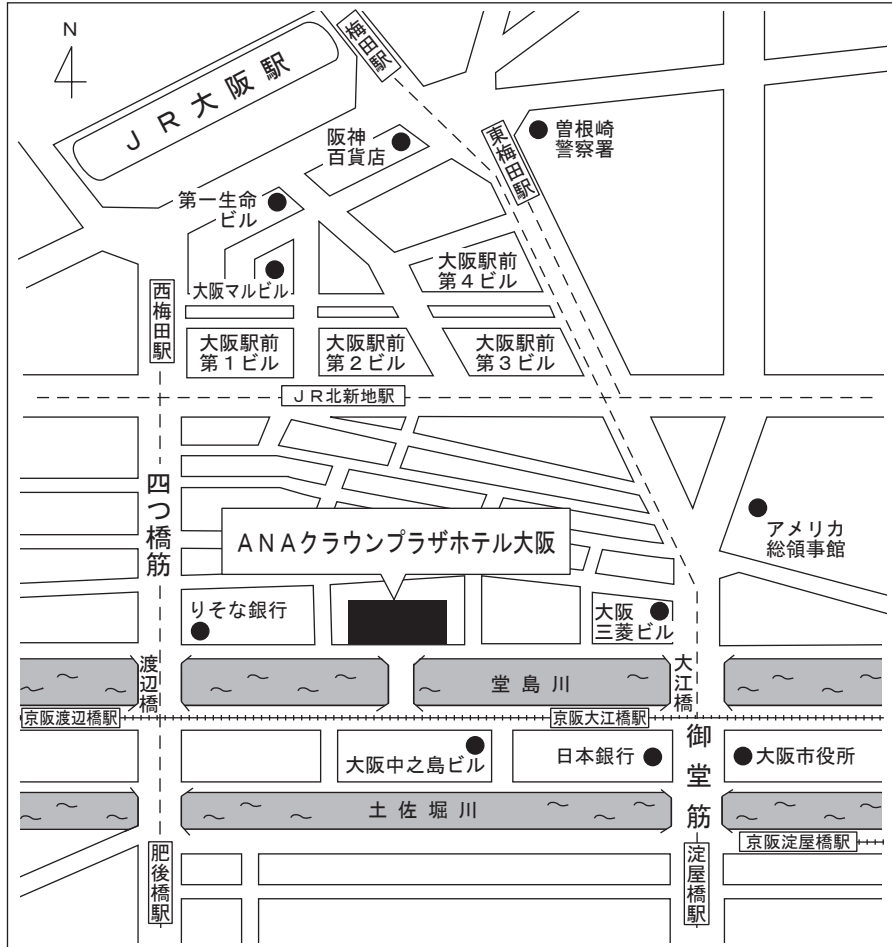
### (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

|                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>システム等に関するお問い合わせ<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）<br/>電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号  
 ANAクラウンプラザホテル大阪  
 3階「万葉の間」  
 TEL (06) 6347-1112 (代表)



- ・ JR東西線「北新地駅」11-21番、11-23番出口より徒歩約5分
- ・ 京阪本線・地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」7番出口より徒歩約7分
- ・ 京阪中之島線「大江橋駅」2番出口より徒歩約3分
- ・ 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」・「肥後橋駅」より徒歩約7分
- ・ JR「大阪駅」及び阪急・阪神・地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約15分～20分